

神奈川革新懇ニュース

発行／平和・民主・革新の日本をめざす神奈川の会(略称 神奈川革新懇)
発行者／齊田道夫 〒231-0021 横浜市中区日本大通17番地JPR日本大通ビル8階
横浜合同法律事務所 気付 Tel045-651-2431 FAX045-641-1916 年間購読料1200円+郵送料

革新懇の3つの共同目標

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします

2020年12月
2021年1月
合併号
No. 232

統一戦線運動の観点からみる横浜カジノ住民投票運動

11月21日神奈川革新懇第41回総会・「ひらく未来」出版記念会で、神奈川の統一戦線運動とカジノ住民投票のための署名活動について講演した岡田尚さん。講演内容の寄稿がありましたので掲載いたします。



おかだ ひさし
岡田 尚さん
九条かながわ代表
弁護士

略歴
1945年生まれ 熊本県出身
1974年 弁護士開業(横浜法律事務所)
1986年 「国鉄の分割・民営化に反対する神奈川会議」事務局長
2005年 「九条かながわの会」事務局長
2020年 カジノいらない横浜連絡会共同代表

署名20万超える!

横浜林市長のカジノ誘致の表明に対し、「カジノの是非は市民に決めさせろ」と住民投票条例制定をめざす署名運動が9月4日から11月4日まで2ヶ月間取組まれました。10月13日、市内18区の選挙管理委員会に提出した署名数は20万8073筆と法定数6万2541筆の3.3倍を超え、有権者の15人に1人が手筆で住所・氏名・生年月日を書き、押印してくれたことになりました。有権者が多い大都市圏において、直接請求運動を成立させること

は厳しいものがあります。さらにコロナ禍により署名活動の開始は4ヶ月の延期を余儀なくされ、対面署名が原則なのに3密を避け、大小の集会開催も制限され、困難を余儀なくされました。しかし、市民の反応は予想を超えて好意的で、街頭での署名には列ができて「がんばって下さい。」、また戸別訪問にも「待たされました。」と声をかけられました。

「このハイカラなヨコハマにカジノは要らない。似合わない。」との市民の想いは根強いものでした。昨年11月6日、「カジノの是非を決める横浜市民の会」が結成される以前に既に2つの運動が先行していました。「カジノ誘致反対横浜連絡会」の住民投票運動と「1人から始める」市長リコール運動です。いずれもがカジノそのものの問題性と市長の「白紙から突如

なぜ住民投票か

成功のためには、運動の主体は市民であること、及び幅広い体制の陣形が必要だと考えました。市民主体であっても政党の共闘が不可欠であるところから組織作りは阿部知子衆議院議員(立憲民主党神奈川県連代表)が主宰する通称「アベ(の)ラウンドテーブル」を始め、これを数回くり返しました。

その結果、前記「横浜市民の会」には、最終的には立憲民主・日本共産・国民民主・神奈川ネットワーク運動、社民、れいわ新選組、新社会、緑の党、労働組合も神奈川労働傘下の建設労連、横浜市従等だけでなく、連合神奈川傘下の横浜市教組、県私鉄等、民主団体も県保険医協会、新婦人等も賛同団体として名を連ねました。

広がり力の中核は各区の運動

しかし、今回の運動のここまでの成功の最大の要因は、市内18区の各区の活動です。必ずしも「横浜市民の会」の支部ではなく、名称も結集のありようも各区それぞれでした。現場では、これまで一緒に活動したことがないどころか口をきいたことも顔を合わせたこともない人たちが、創意工夫をこらして、できることを共に動いていただきました。

これからが大事: 来夏の横浜市長選挙につなげよう

カジノ住民投票運動は、これからもオール横浜の体制を維持しながら、市議会での条例案制定に向けて運動を継続していきます。

自公の議員を敵に廻さず、「住民自治・民主主義の観点からこれに反対する理由はない。住民投票実施を議会の総意で採択を」と要請します。

一方、横浜市はまだまだカジノを諦めていません。11月17日IR推進協議会が開催され、同日30日には、今後の具体的な手続きの進行を協議する委員会の開催も予定されています。また、公報よこはまのIR特集号も出しています。

いまだ道半ば、この体制と流れで、来夏の横浜市長選挙を闘おうという声は日々強まっています。